

森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件

[昭和 37 年 7 月 2 日農林省告示第 851 号]

沿 革

昭和 39 年 11 月 28 日農林省告示第 1425 号

昭和 41 年 4 月 1 日農林省告示第 440 号

昭和 43 年 7 月 25 日農林省告示第 1092 号

昭和 49 年 5 月 1 日農林省告示第 355 号

昭和 49 年 10 月 30 日農林省告示第 1003 号

昭和 53 年 7 月 5 日農林省告示第 793 号

昭和 59 年 5 月 21 日農林水産省告示第 1236 号

平成 3 年 4 月 25 日農林水産省告示第 510 号

平成 3 年 7 月 25 日農林水産省告示第 971 号

平成 9 年 3 月 31 日農林水産省告示第 470 号

平成 11 年 3 月 29 日農林水産省告示第 497 号

平成 12 年 2 月 24 日農林水産省告示第 282 号

平成 13 年 11 月 28 日農林水産省告示第 1588 号

平成 15 年 7 月 18 日農林水産省告示第 1049 号

平成 16 年 4 月 1 日農林水産省告示第 886 号

平成 17 年 3 月 29 日農林水産省告示第 598 号

平成 20 年 7 月 31 日農林水産省告示第 1230 号

平成 24 年 3 月 22 日農林水産省告示第 780 号

平成 25 年 3 月 14 日農林水産省告示第 558 号

平成 25 年 4 月 26 日農林水産省告示第 1420 号

平成 29 年 3 月 9 日農林水産省告示第 362 号

平成 30 年 12 月 19 日農林水産省告示第 2743 号

令和 2 年 12 月 21 日農林水産省告示第 2445 号

令和 3 年 9 月 30 日農林水産省告示第 1639 号

令和 4 年 1 月 27 日農林水産省告示第 164 号

最終改正 令和 4 年 9 月 30 日農林水産省告示第 1493 号

1 森林法施行規則（以下「規則」という。）第4条の申請書の様式

林 地 開 発 許 可 申 請 書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

申請者氏名

〔 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 〕

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る森林の所在場所	市 町 大字 字 地番 郡 村
開発行為に係る森林の土地の面積	
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為の着手予定年月日	
開発行為の完了予定年月日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

2 規則第6条第2項の指定申請書の様式

試 験 研 究 林 指 定 申 請 書

年 月 日

農林水産大臣 殿

住 所
申請者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

次の森林を森林法第10条の4の試験研究の目的に供している森林として指定されたく、森林法施行規則第6条第2項の規定により申請します。

森 林 の 所 在	都道 府県	市 郡	町 村	大字	字	地番
森 林 の 面 積						
樹 種						
試験研究の目的及びその方法						
試 験 研 究 の 期 間						
試験研究を行う者の氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名)						

注意事項

- 1 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 2 添付する図面は、申請に係る森林の位置、面積及び境界を確認できるものでなければならない。
- 3 森林の所在地が2以上の市町村にわたる場合には、表及び図面を市町村ごとに別葉とすること。

3 規則第7条第1項の届出書の様式

森林の土地の所有者届出書

年 月 日

市町村長 殿

住 所
届出人 氏名 (法人にあつては、名
称及び代表者の氏名)
電話番号

次のとおり新たに森林の土地の所有者となつたので、森林法第10条の7の2第1項の規定により届け出ます。

所有権の移転 に関する事項	前 所 有 者 の 住 所				前 所 有 者 の 氏 名 (法人にあつては、名 称及び代表者の氏名)		
	所有者となつた年月日				所 有 権 の 移 転 の 原 因		
	年 月 日						
土地に関する 事項	番号	土 地 の 所 在 場 所				面 積 (ha)	持分割合
		市町村	大 字	字	地 番		
	1						
	2						
	3						
	計						
備 考							

- 注意事項
- 1 新たに所有者となつた森林の土地について、その所在する市町村ごとに提出すること。
 - 2 所有権の移転の原因欄には、売買、相続、贈与、会社の合併など具体的に記載すること。
 - 3 土地に関する事項は、番号欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
 - 4 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載し、第5位を四捨五入すること。
 - 5 持分割合は、新たに所有者となつた土地について共有している場合に記載すること。
 - 6 備考欄には、森林の土地の用途、森林の土地の境界の把握の有無その他参考となる事項を記載すること。
 - 7 規則第7条第2項に規定する次の書類を添付すること。
 - (1) 当該土地の位置を示す地図
 - (2) 当該土地の登記事項証明書その他の届出の原因を証明する書面

4 規則第9条第1項の届出書の様式

伐採及び伐採後の造林の届出書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

届出人 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第10条の8第1項の規定により届け出ます。

本伐採は届出者である（のうち）〇〇が所有する立木（又は長期受委託契約に基づき△△が所有する立木）を伐採するものです。

1 森林の所在場所

市	町	大字	字
郡	村		地番

2 伐採及び伐採後の造林の計画

別添の伐採計画書及び造林計画書のとおり

3 備考

注意事項

- 1 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 伐採する者と伐採後の造林をする者とが異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。
- 3 伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。

(別添)

伐採計画書

(伐採する者の住所・氏名)

1 伐採の計画

伐採面積	ha(うち人工林 ha、天然林 ha)		
伐採方法	主伐(皆伐・択伐)・間伐	伐採率	%
作業委託先			
伐採樹種			
伐採齢			
伐採の期間			
集材方法	集材路・架線・その他()		
集材路の場合 予定幅員・延長	幅員 m	・	延長 m

2 備考

--

注意事項

- 1 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 2 樹種は、すぎ、ひのき、まつ(あかまつ及びくろまつをいう。)、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 3 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 4 伐採の期間が1年を超える場合においては、年次別に記載すること。

(別添)

造 林 計 画 書

(造林をする者の住所・氏名)

1 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造林面積 (A + B + C + D)	ha
人工造林による面積 (A + B)	ha
植栽による面積 (A)	ha
人工播種による面積 (B)	ha
天然更新による面積 (C + D)	ha
ぼう芽更新による面積 (C)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし
天然下種更新による面積 (D)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 () ・なし

(2) 造林の方法別の造林の計画

	造林の期間	造林樹種	樹種別の 造林面積	樹種別の 植栽本数	作 業 委託先	鳥獣害 対 策
人 工 造 林 (植栽・人工播種)			ha	本		
天 然 更 新 (ぼう芽更新・ 天然下種更新)						
5年後において 適確な更新が なされない場合						

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

--

2 備考

--

注意事項

- 1 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。
- 2 植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において
 - ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林 又は
 - ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 3 造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 4 5年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。
- 5 鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
- 6 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合にのみ記載すること。

5 規則第12条の申請書の様式

特 用 林 指 定 申 請 書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

申請者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

次の森林を果実（樹液、樹皮、葉）の採取に供される森林として指定されたく、森林法第10条の8第1項第7号の規定により申請します。

- | | | | | | | |
|---|-------|-------|---|----|---|----|
| 1 | 森林の所在 | 市 | 町 | 大字 | 字 | 地番 |
| | | 郡 | 村 | | | |
| 2 | 面 積 | ヘクタール | | | | |
| 3 | 樹 種 | | | | | |
| 4 | 用 途 | | | | | |

注意事項

- 1 面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 2 添付する図面は、申請に係る森林の位置、面積及び境界を確認できるものでなければならない。

6 規則第13条第2項において準用する規則第12条の申請書の様式

自家用林指定申請書

年 月 日

市町村長 殿

住所
申請者 氏名

次の森林を自家の生活の用に供される森林として指定されたく、森林法第10条の8 第1 項第8 号の規定により申請します。

- | | | | | | | |
|---|---------------------------------|--------|--------|----|---|----|
| 1 | 森林の所在 | 市
郡 | 町
村 | 大字 | 字 | 地番 |
| 2 | 面 積 | ヘクタール | | | | |
| 3 | 既に指定を受けている森林がある場合には、当該森林の所在及び面積 | | | | | |

注意事項

- 2 添付する図面は、申請に係る森林の位置、面積及び境界を確認できるものでなければならない。

6の2 規則第14条の2の報告書の様式

伐採に係る森林の状況報告書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

報告者 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

年 月 日に提出した伐採及び伐採後の造林の届出書に係る森林につき次のとおり伐採を実施したので、森林法第10条の8第2項の規定により報告します。

1 森林の所在場所

市	町	大字	字
郡	村		地番

2 伐採の実施状況

伐 採 面 積	ha(うち人工林 ha、天然林 ha)		
伐 採 方 法	皆伐・択伐	伐採率	%
森林所有者（造林する者）の伐採跡地の確認の有無	有 ・ 無		
作 業 委 託 先			
伐 採 樹 種			
伐 採 齢			
伐 採 の 期 間			
集 材 方 法	集材路・架線・その他（ ）		
集材路の幅員・延長	幅員	m ・ 延長	m

3 備考

注意事項

- 1 報告に係る森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 森林の所在場所ごとに記載すること。
- 3 面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 4 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 5 樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 6 伐採齢欄には、伐採した森林が異齢林の場合においては、伐採した立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「（○～○）」のように記載すること。

伐採後の造林に係る森林の状況報告書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

報告者 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

年 月 日に提出した伐採及び伐採後の造林の届出書に係る森林につき次のとおり伐採後の造林を実施したので、森林法第10条の8第2項の規定により報告します。

1 森林の所在場所

市	町			
	大字	字		地番
郡	村			

2 伐採後の造林の実施状況

	造林の方法	造林の期間	造林樹種	樹種別の造林面積	樹種別の造林本数	作業委託先	鳥獣害対策
人工造林				ha	本		
天然更新				ha	本		

3 備考

--

注意事項

- 1 報告に係る森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 森林の所在場所ごとに記載すること。
- 3 造林の方法欄には、人工造林による場合には植栽又は人工播種の別を、天然更新による場合にはぼう芽更新又は天然下種更新の別を記載すること。
- 4 樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 5 面積は、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 6 人工造林による場合において、複数の樹種を造林したときは、造林樹種、樹種別の造林面積及び樹種別の造林本数欄には、造林した樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 7 天然更新による場合においては、造林樹種欄には代表的な樹種を、樹種別の造林面積欄には天然更新に係る区域全体の面積を記載すること。また、更新調査の結果又は造林地の写真その他の更新状況を明らかにする資料を添付する場合には、樹種別の造林本数欄には、「別添のとおり」と記載することができる。
- 8 鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。

7 規則第15条の届出書の様式

緊 急 伐 採 届 出 書

年 月 日

市町村長 殿

住 所
届出人 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

火災（風水害その他の非常災害）に際し、緊急の用に供する必要があり、次のとおり森林の立木を伐採したので、森林法第10条の8第3項の規定により届け出ます。

- | | | | | | |
|-------------|---|---|----|---|----|
| 1 森林の所在 | 市 | 町 | 大字 | 字 | 地番 |
| 2 伐採の日時 | 郡 | 村 | | | |
| 3 伐採の理由 | | | | | |
| 4 伐採の方法及び面積 | | | | | |

注意事項
面積は、ヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。

7の2 規則第29条の2第1項の申請書の様式

共有者不確知森林に係る公告申請書

年 月 日

市町村長 殿

住 所
申請者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

次のとおり共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林をするために不確知立木持分又は不確知土地取得権を取得したいので、森林法第10条の12の3の規定による公告をされたく、同法第10条の12の2第1項の規定により申請します。

1 共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林の計画

伐 採 の 時 期			
伐 採 方 法	皆伐 ・ 択伐	伐 採 率	%
伐 採 樹 種		伐 採 齢	
伐採後の造林の時期			
造 林 の 方 法	人工造林（樹種： ）・天然更新		

2 備考

注意事項

- 1 公告を求める森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 伐採の時期欄及び伐採後の造林の時期欄には、伐採又は伐採後の造林の開始を予定する年月及び期間を記載すること。
- 3 樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 4 伐採方法欄には、皆伐又は択伐の別を記載し、伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 5 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 6 申請に当たっては、森林法第10条の12の2第2項各号に掲げる事項を明らかにする資料とともに、森林法施行規則第29条の2第2項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書面を添付すること。

7の3 規則第29条の3の申出書の様式

共有者不確知森林に係る申出書

市町村長 殿

年 月 日

住 所
申出者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

森林法第10条の12の3の規定により公告のあつた共有者不確知森林について、同条第4号イ又はロに掲げる者であるので、同号の規定により申し出ます。

1 共有者不確知森林の土地の所在、地番、地目及び面積

共有者不確知森林の 土 地 の 所 在 場 所	市 郡	町 大字 村	字	地番
共有者不確知森林の 土 地 の 地 目		共有者不確知森林の 土 地 の 面 積		

2 申出の趣旨

注意事項

- 1 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 2 申出の趣旨欄には、申出者が申出に係る共有者不確知森林の森林所有者又は当該共有者不確知森林の土地の所有者である場合には、その旨を、申出者が共有者不確知森林に関し賃借権など所有権以外の権利を有する者で当該共有者不確知森林の伐採及び伐採後の造林について異議のあるものである場合には、異議の内容及びその理由を具体的に記載すること。
- 3 申出に当たっては、申出者が申出に係る共有者不確知森林又は当該共有者不確知森林の土地について権原を有することを証する書面を添付すること。

7の4 規則第29条の5第1項の申請書の様式

共有者不確知森林に係る裁定申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所
申請者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

森林法第10条の12の3の規定により公告のあつた共有者不確知森林についての不確知立木持分又は不確知土地所有権の取得に関し、同法第10条の12の4の規定により裁定を申請します。

1 不確知立木持分に係る立木の樹種別及び林齢別の本数

樹 種	林 齢	本 数

2 共有者不確知森林の立木の伐採及び伐採後の造林の計画

伐 採 の 時 期			
伐 採 方 法	皆伐 ・ 択伐	伐 採 率	%
伐 採 樹 種		伐 採 齢	
伐採後の造林の時期			
造 林 の 方 法	人工造林（樹種： ）・天然更新		

3 備 考

注意事項

- 1 裁定を求める森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 伐採の時期欄及び伐採後の造林の時期欄には、伐採又は造林を開始を予定する年月及び期間を記載すること。
- 3 樹種は、すぎ、ひのき、まつ（あかまつ及びくろまつをいう。）、からまつ、えぞまつ、とどまつその他の針葉樹及びぶな、くぬぎその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 4 伐採方法欄には、皆伐又は択伐の別を記載し、伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 5 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○～○)」のように記載すること。
- 6 申請に当たっては、森林法第10条の12の2第2項各号に掲げる事項を明らかにする資料を添付すること。

8 規則第34条の認定請求書の様式

森林経営計画認定請求書

年 月 日

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣）殿

住 所

請求者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

別紙の森林経営計画書に下記の書類を添えて森林法第11条第1項の規定による認定の請求をします。

記

- 1 森林経営計画の対象とする森林の所在、当該森林の施業及び保護を実施するために必要な作業路網その他の施設の整備の状況並びに当該森林のうち主伐としてその立木を伐採するものの区域を表示した図面
- 2 森林経営計画の対象とする森林につき森林所有者から森林の経営の委託を受けた者が当該森林経営計画を作成した場合にあつては、その者が森林の経営の委託を受けた者であることを証する書面
- 3 森林経営計画の対象とする森林の施業及び保護を実施するために必要な作業路網その他の施設の整備につき、森林の土地の所有者の同意があつたことを証する書面

注意事項

記の2及び3の書類は、該当しない場合はその添付を要しない。

9 規則第42条第1項及び第2項の変更認定請求書の様式

森林経営計画変更認定請求書

年 月 日

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣）殿

住 所

請求者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

別紙の変更後の森林経営計画書に下記の書類を添えて森林法第12条第1項（第12条第2項）の規定による認定の請求をします。

記

- 1 森林経営計画の対象とする森林の所在、当該森林の施業及び保護を実施するために必要な作業路網その他の施設の整備の状況並びに当該森林のうち主伐としてその立木を伐採するものの区域を表示した図面
- 2 森林経営計画の対象とする森林につき森林所有者から森林の経営の委託を受けた者が当該森林経営計画を作成した場合にあつては、その者が森林の経営の委託を受けた者であることを証する書面
- 3 森林経営計画の対象とする森林の施業及び保護を実施するために必要な作業路網その他の施設の整備につき、森林の土地の所有者の同意があつたことを証する書面

注意事項

記の2及び3の書類は、該当しない場合はその添付を要しない。

10 規則第44条第2項の森林経営計画に係る伐採等の届出書の様式

森林経営計画に係る伐採等の届出書

年 月 日

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣）殿

住 所

届出人 氏名 法人にあつては、名称及び代表者の氏名

認定番号第 号をもつて認定された森林経営計画の対象となる森林につき下記のとおり伐採（造林、譲渡、作業路網の設置）をしたので、森林法第15条の規定により届け出ます。

記

所 在 場 所				伐 採				造 林				譲 渡				作業路網の設置			備 考		
都 道 府 県	市 郡 ・ 町 村	字 (大字)	地 番	時 期	主 間 伐 別	伐採面積 (ha)	樹 種	伐採立木材積 (m³)	時 期	造林 方 法	植栽本数 (本)	造林面積 (ha)	時 期	伐採の 時 期	伐採面積 (ha)	樹 種	林 齢	伐採立木材積 (m³)		時 期	路 線 名

注意事項

- 2以上の都道府県にわたるものにあつては、都道府県ごとに別葉とすること。
- 面積は、ヘクタールを単位とし、小数第2位まで記載し、第3位を四捨五入すること。
- 材積は、立方メートルを単位とし、小数第1位を四捨五入すること。

11 規則第45条の包括承継の届出書の様式

包 括 承 継 の 届 出 書

年 月 日

市町村長（都道府県知事，農林水産大臣）殿

住 所

届出人氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

下記の森林につき包括承継をしたので、森林法第17条第2項の規定により届け出ます。

記

- 1 被包括承継人の氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）及び住所
- 2 包括承継の原因
- 3 包括承継をした年月日
- 4 当該森林の所在場所及び面積

12 規則第48条第1項の申請書の様式

イ 保安林指定（解除）申請書

年 月 日

農林水産大臣（都道府県知事）殿

住 所
申請者 氏名 { 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 }

次の森林について保安林の指定（指定の解除）をされたく、森林法第27条第1項の規定により申請します。

森林の所在場所						全面積		要指定 （解除） 実測又は 見込面積	森林所有者の氏名 又は名称 及び住所	備 考
都道府県	市郡	町村	大字	字	地番	台帳	実測又は見込			
						ha	ha	ha		

指定（指定の解除）の理由

施行体制

注意事項

- 1 指定（指定の解除）の理由は、具体的に記載すること。
- 2 面積は、小数第4位まで記載すること。
- 3 転用を目的として保安林の指定の解除を申請する場合において、規則第48条第2項第1号及び第2号の事業又は施設の設置（以下「事業等」という。）について環境影響評価法等に基づく環境影響評価手続を必要とするときには、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 4 転用を目的として保安林の指定の解除を申請する場合は、施行体制を記載すること。施行体制については、事業等を実施する者（以下「事業者」という。）を記載するとともに、その事業者に事業等を実施するために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において事業者が確定していない場合における当該事項の記入については、事業等に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。
- 5 添付する森林の位置図及び区域図は、次の様式によること。

保安林指定（解除）図

森林の所在場所
都道府県 市 町 大字 字 地番

注意事項

- 1 図面の縮尺及び方位を記載すること。
- 2 次の表の事項欄に掲げる事項については、同表の記号欄に掲げる記号を使用すること。

事 項	記 号	事 項	記 号
都 道 府 県 界	・>-<・>-<・>-<・>-<・	市 郡 界	— — — — — — — —
町 村 界	- - - - - - - -	大 字 界	— — — — — — — —
字 界	-----	地 番 界	—————
要指定（解除）地の区域の境界線	（赤線） _____		

- 3 要指定（解除）地及びその隣接地について当該土地の地番及び地目を記載すること。
- 4 要指定（解除）地は、赤色で薄く着色すること。

ロ 保安林（保安施設地区）指定施業要件変更申請書

年 月 日

農林水産大臣（都道府県知事）殿

住 所
申請者 氏名 { 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 }

次の森林について指定施業要件を変更されたく、森林法第33条の2第2項（第44条において準用する同法第33条の2第2項）の規定により申請します。

森 林 の 所 在 場 所						面 積 (実測又は見込)	森林所有者の氏名又は名称及び住所	備 考
都道府県	市郡	町村	大字	字	地番			
						ha		

変更希望内容及びその理由

注意事項

- 1 変更希望内容及びその理由は、具体的に記載すること。
- 2 面積は、小数第4位まで記載すること。
- 3 添付する森林の位置図及び区域図の様式は、イの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

13 規則第 51 条の意見書の様式

異 議 意 見 書

年 月 日

農林水産大臣（都道府県知事）殿

住 所
提出者 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

次の森林に係る森林法第 30 条（第 33 条の 3 において準用する同法第 30 条、第 44 条において準用する同法第 30 条）の告示の内容について異議があるので、意見書を提出します。

都道府県	市 郡	町 村	大 字	字	地 番	面 積 (実測又は見込)	備 考
						ha	

異議意見の内容及びその理由

注意事項

- 1 異議意見の内容及びその理由は、具体的に記載すること。
- 2 面積は、小数第 4 位まで記載すること。
- 3 異議意見に係る森林又は土地が地番の一部である場合には、図面を添付し、その様式は、規則第 48 条第 1 項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

14 規則第 59 条の申請書の様式

保安林（保安施設地区）内立木伐採許可申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

申請者 氏名 { 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 }

次のとおり森林の立木を伐採したいので許可されたく、森林法第 34 条第 1 項（第 44 条において準用する同法第 34 条第 1 項）の規定により申請します。

保安林（保安施設地区）の指定の目的													
森林の 所在場所					森林所有者		伐採の 方法	伐採する立木の樹種及び年齢	伐採面積及び伐採立木材積	伐採の期間	森林経営計画の有無		備考
市 郡	町 村	大字	字	地番	住 所	氏名又は名称							
									ha (m ³)				

注意事項

- 申請書は、指定施業要件を定めるについて同一の単位とされる保安林等ごとに、伐採年度ごとに、作成すること。
- 伐採の方法欄には、皆伐、択伐の別を記載すること。
- 伐採する立木の樹種及び年齢欄には、樹種別に行を分けて記載し、立木の年齢は、伐採する立木のうち最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「○～○」のように記載すること。
- 伐採面積及び伐採立木材積欄には、皆伐による場合にあっては伐採立木材積の記載を要しない。
- 伐採の面積は、実測又は見込みとし、小数第 4 位まで記載すること。
- 森林経営計画の有無の欄には、伐採しようとする立木の存する森林が森林法第 34 条第 10 項ただし書に規定する森林経営計画の対象とする森林であるときは、「有」と記載すること。
- 備考欄には、次の事項を記載すること。
 - 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積
 - 伐採跡地について行う植栽の時期
- 添付する森林の位置図及び区域図の様式は、規則第 48 条第 1 項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずることとし、伐採する区域（皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の区域を含む。）を明示すること。

15 規則第 60 条第 2 項の届出書の様式

保安林（保安施設地区）内立木伐採届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

届出人 氏名 { 法人にあっては、名
称及び代表者の氏名 }

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法施行規則第 60 条第 2 項の規定により届け出ます。

保安林（保安施設地区） の指定の目的	
森 林 の 所 在 場 所	都道 市 町 大字 字 地番 府県 郡 村
伐 採 の 目 的	
伐採を開始する日及び伐 採を終了する日	
伐 採 面 積	
伐採の方法（皆伐、択伐、 間伐の別）並びに伐採す る立木の樹種及び年齢	
備 考	

注意事項

- 1 伐採面積は、ヘクタールを単位とし、小数第 4 位まで記載すること。
- 2 備考欄には、規則第 60 条第 1 項第 6 号、第 8 号及び第 9 号の規定による届出に係る立木の伐採をしようとする場合にあっては、次の事項を記載すること。
 - (1) 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積
 - (2) 伐採跡地について行う植栽の時期
- 3 規則第 60 条第 1 項第 7 号の規定による届出を行う場合、森林法第 11 条第 5 項の認定に係る森林経営計画（以下「森林経営計画」という。）に基づく森林施業に必要な設備を設置するための立木の伐採については、当該森林経営計画の写しが添付されている場合に限り、当該森林経営計画の計画期間内の立木の伐採について、次により一括して記載することができる。
 - (1) 森林の所在場所欄には、森林経営計画に基づき森林施業を行う森林の所在場所を記載すること。
 - (2) 伐採の目的欄には、「森林経営計画に基づき行う林産物の搬出その他森林施業に必要な設備を設置するため」と記載すること。

- (3) 伐採を開始する日及び伐採を終了する日欄には、立木を伐採して設置する設備ごとに、当該設備並びに当該設備を設置するための伐採を開始する日及び伐採を終了する日を記載すること。ただし、添付されている森林経営計画によって当該設備を設置するための立木の伐採の時期が明らかな場合（森林法第 34 条第 2 項の許可を要する土地の形質の変更を伴う設備を設置するための立木の伐採をする場合を除く。）には、「添付する森林経営計画に記載されている当該設備を設置する森林についての伐採等の時期のとおり」と記載することができる。
 - (4) 伐採面積欄は、添付されている森林経営計画及び図面によって明らかな場合には、記載を省略することができること。
 - (5) 伐採の方法（皆伐、択伐、間伐の別）並びに伐採する立木の樹種及び年齢欄は、添付されている森林経営計画によって明らかな場合には、記載を省略することができること。
 - (6) 備考欄には、森林経営計画の計画期間を記載すること。
- 4 添付する森林の位置図及び区域図の様式は、規則第 48 条第 1 項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

16 規則第61条の申請書の様式

保安林（保安施設地区）内〇〇〇〇許可申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

申請者 氏名 法人にあっては、名
称及び代表者の氏名

次の森林（土地）において次のように立竹を伐採（立木を損傷、家畜を放牧、下草、落葉又は落枝を採取、土石又は樹根を採掘、開墾、土地の形質を変更）したいので許可されたく、森林法第34条第2項（第44条において準用する同法第34条第2項）の規定によりその許可を申請します。

森林（土地）の所在場所		市 町 大字 字 地番 郡 村
保安林（保安施設地区） の指定の目的		
行 為 の 方 法		
期 間	始 期	
	終 期	
備 考		

注意事項

- 1 申請書は、行為を行うべき箇所ごとに作成すること。
- 2 行為の方法欄には、次の事項を記載すること。
 - (1) 立竹の伐採にあっては、伐採面積、伐採する立木の年齢及び束数並びに伐採跡地の取扱い(2) 立木の損傷にあっては、損傷の目的、損傷する立木の樹種、年齢、本数及び面積並びに損傷後の取扱い
 - (3) 家畜の放牧にあっては、放牧面積、家畜の種類及び頭数並びに管理方法
 - (4) 下草、落葉又は落枝の採取にあっては、採取物の種類及び数量並びに採取方法
 - (5) 土石又は樹根の採掘にあっては、採掘の目的、種類（土石の採掘の場合に限る。）、面積、方法及び数量、採掘設備、土地の形質の変更の状況並びに採掘後の取扱い
 - (6) 開墾にあっては、開墾の目的、面積及び方法、土地の形質の変更の状況並びに開墾地に係る使用目的達成後の取扱い
 - (7) 土石及び樹根の採掘並びに開墾以外の土地の形質を変更する行為にあっては、変更の目的、行為の種類、内容及び面積、土地の形質の変更の状況、施行設備並びに行為地に係る使用目的の達成後の取扱い
- 3 面積を記載する場合は、実測又は見込みにより、ヘクタールを単位とし、小数第4位まで記載すること。
- 4 添付する森林の位置図及び区域図の様式は、規則第48条第1項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

17 規則第63条第2項の届出書の様式

保安林（保安施設地区）内下草、落葉又は落枝の採取届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

届出人 氏名 { 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 }

次の森林（土地）において次のように下草、落葉又は落枝を採取したいので、森林法施行規則第63条第2項の規定により届け出ます。

森林（土地）の所在場所		市 町 大字 字 地番 郡 村
保安林（保安施設地区） の指定の目的		
行 為 の 目 的		
行 為 の 方 法		
期 間	始 期	
	終 期	
備 考		

注意事項

- 1 届出書は、行為を行う箇所ごとに作成すること。
- 2 行為の目的欄には、採取物の使用目的について記載すること。
- 3 行為の方法欄には、採取物の種類及び数量並びに採取方法を記載すること。
- 4 添付する図面の様式は、規則第48条第1項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

18 規則第65条第1項の届出書の様式

保安林（保安施設地区）内立木伐採届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

届出人 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

年 月 日 第

号の決定通知に係る立木の伐採は、年 月 日

に次のとおり終了したので、森林法第34条第8項（第44条において準用する同法第34条第8項）の規定により届け出ます。

保安林（保安施設地区）の指定の目的								
森 林 の 所 在 場 所					伐採の 方 法	伐採した 立木の樹 種及び年 齢	伐採した 面積及び 立木材積	備 考
市郡	町村	大字	字	地番				
							ha (m ³)	

注意事項

- 伐採の方法欄には、皆伐、択伐の別を記載すること。
- 伐採した立木の樹種及び年齢欄には、樹種別に行を分けて記載し、立木の年齢は、伐採した立木のうち最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「〇～〇」のように記載すること。
- 伐採した面積及び伐採した立木材積欄には、皆伐による場合にあっては伐採立木材積の記載は要しない。
- 伐採した面積は、実測又は見込みとし、小数第4位まで記載すること。
- 備考欄には、次の事項を記載すること。
 - 皆伐による伐採をした場合にあっては、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積
 - 伐採跡地について行う植栽の時期
- 記載内容が許可決定通知書に記載した内容と同一の場合にあっては、「（許可決定通知書のとおり）」と記載することができる。

19 規則第66条の届出書の様式

保安林（保安施設地区）内緊急〇〇〇〇届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所
届出人 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }

次の森林（土地）において次のように立木を伐採（立竹を伐採、立木を損傷、家畜を放牧、下草、落葉又は落枝を採取、土石又は樹根を採掘、開墾、土地の形質を変更）したので、森林法第34条第9項（第44条において準用する同法第34条第9項）の規定により届け出ます。

森林（土地）の所在場所	市 町 大字 字 地番 郡 村
保安林（保安施設地区） の指定の目的	
理 由	
行 為 の 日 時	
行 為 の 方 法	
備 考	

注意事項

- 届出書は、伐採その他の行為についての箇所ごとに作成すること。
- 理由欄には、非常災害の発生年月日、緊急に伐採その他の行為を必要とした理由その他必要な事項を記載すること。
- 行為の方法欄には、規則第61条の申請書の様式の注意事項2及び3により記載すること。立木の伐採については、伐採の方法、伐採した立木の樹種、年齢及び面積又は立木材積を記載すること。

20 規則第68条の届出書の様式

保安林（保安施設地区）内択伐（間伐）届出書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所
届出人 氏名 { 法人にあつては、名称及び代表者の氏名 }

次のとおり森林の立木を択伐（間伐）により伐採したいので、森林法第34条の2第1項（第44条において準用する同法第34条の2第1項）（森林法第34条の3第1項（第44条において準用する同法第34条の3第1項））の規定により届け出ます。

保安林（保安施設地区）の指定の目的												
森 林 の 所在場所					伐採 樹種	伐採をしよ うとする立 木の年齢	伐採 立木 材積	伐採箇 所の面 積	伐採 方法	伐採の 期間	森林経営 計画の有無	備考
市 郡	町 村	大 字	字	地 番								
							m ³	ha				

注意事項

- 伐採箇所の面積は、小数第4位まで記載すること。
- 伐採方法欄には、択伐においては単木、帯状、群状等、間伐においては単木、列状等の選木方法を記載すること。
- 森林経営計画の有無欄には、伐採しようとする立木の存する森林が森林法第34条の2第4項ただし書に規定する森林経営計画の対象とする森林であるときは、「有」と記載すること。
- 添付する森林の位置図及び区域図の様式は、規則第48条第1項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずることとし、伐採箇所を明示すること。

21 規則第76条の異議申立書の様式

異 議 申 立 書

年 月 日

都道府県知事 殿

住 所

提出者 氏名 { 法人にあっては、名
称及び代表者の氏名 }

次の森林に係る森林法第39条の4第1項各号に掲げる事項について異議があるので、異議申立書を提出します。

都道府県	市郡	町村	大字	字	地番	面積 〔実測又は見込〕	備考
						ha	

異議申立ての内容及びその理由

注意事項

- 1 異議申立ての内容及びその理由は、具体的に記載すること。
- 2 面積は、小数第4位まで記載すること。
- 3 異議申立てに係る森林又は土地が地番の一部である場合には、図面を添付し、その様式は、規則第48条第1項の申請書の様式のイの申請書に添付する森林の位置図及び区域図の様式に準ずること。

22 規則第79条の申請書の様式

保安施設地区指定申請書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

都道府県知事 氏 名

次の土地を保安施設地区に指定されたく、森林法第41条第2項の規定により申請します。

地区名	土 地 の 所 在 場 所					要指定 面 積 〔実測又は見込〕	指定の 目 的	指定の 有 効 期 間	備 考
	市郡	町村	大字	字	地番				
						ha			

指定の理由

注意事項

- 1 指定の理由は、具体的に記載すること。
- 2 面積は、小数第4位まで記載すること。

23 規則第 92 条第 4 項の認定書の様式

イ 規則第 92 条第 1 項の規定による認定の場合

資 格 認 定 書

本籍都道府県

(ふりがな)

氏 名

生 年 月 日

外 国 に お け る 学 歴

頭書の者の卒業した〇〇〇〇（教育機関名）は、日本国の下記の教育機関に相当するものであることを認める。

記

〇〇〇〇〇

年 月 日

農林水産大臣

ロ 規則第 92 条第 2 項の規定による認定の場合

資 格 認 定 書

本籍都道府県

(ふりがな)

氏 名

生 年 月 日

外 国 に お け る 職 歴

頭書の者が勤務した〇〇〇〇（行政機関名、教育機関名又は団体名）は、日本国の〇〇〇〇に相当することを認める。

年 月 日

農林水産大臣

受 験 願 書				
農林水産大臣 殿				
林業普及指導員資格試験（区分： ）を受けたいので、関係書類を添えて出願します。				
年 月 日 氏 名				
※受験番号			写 真 （縦45mm×横35mm）	
ふりがな				
氏 名				
本籍都道府県				
生 年 月 日	年 月 日			
連 絡 先	自 宅	住 所		
		電話番号		
	勤務先等の 連絡先	名 称		
		電話番号		

- 注意事項
- 1 ※は、空欄とすること。
 - 2 6 箇月以内に無帽で正面から撮影した顔中心の人物配置の写真を貼付すること。

25 規則第 94 条第 1 項第 3 号の書類の様式

※受験番号

受 験 資 格 証 明 書

氏 名

- 1 国、地方公共団体又は法人の試験研究機関における林業に関する試験研究に従事した期間及び勤務先（森林法施行規則第 91 条第 1 項第 1 号イ関係）

時 期	期 間	勤 務 先
年 月 ～ 年 月	年 か月	
計	年 か月	

- 2 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）又はこれと同等以上の教育機関における林業に関する教育に従事した期間及び勤務先（森林法施行規則第 91 条第 1 項第 1 号ロ関係）

時 期	期 間	勤 務 先
年 月 ～ 年 月	年 か月	
計	年 か月	

- 3 国、地方公共団体又は法人における林業に関する技術についての普及若しくは指導又は森林の整備及び保全の監理に従事した期間及び勤務先（森林法施行規則第 91 条第 1 項第 1 号ハ関係）

時 期	期 間	勤 務 先
年 月 ～ 年 月	年 か月	
計	年 か月	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所属長職名

氏 名

注意事項

※は、空欄とすること。

26 規則第 95 条第 1 項の合格証書の様式

第 号

合 格 証 書

本籍都道府県

(ふりがな)

氏 名

生 年 月 日

林業普及指導員資格試験（区分：〇〇〇〇）に合格したことを証する。

年 月 日

農林水産大臣

27 規則第95条第2項の再交付申請書の様式

林業普及指導員資格試験合格証書再交付申請書

年 月 日

農林水産大臣 殿

本籍都道府県

現 住 所

(ふりがな)

氏 名

生 年 月 日

林業普及指導員資格試験合格証書の再交付を受けたいので、森林法施行規則第95条第2項の規定により再交付を申請します。

記

- 1 再交付申請理由
- 2 交付年月日
- 3 氏 名
- 4 その他（本人であることを証明するもの）

注意事項

毀損による再交付の申請の場合は、林業普及指導員資格試験合格証書を添付すること。

28 規則第104条の3第1項の申出書の様式

林地台帳情報提供依頼申出書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

申出者 氏名 { 法人にあつては、名
称及び代表者の氏名 }
電話番号

次の森林の土地について林地台帳に記載された事項の提供を受けたいので、森林法施行令第10条の規定により申し出ます。

森 林 の 土 地 の 所 在 及 び 地 番	番 号	市 町 村	大 字	字	地 番
	1				
	2				
	3				
林地台帳に記載された 事 項 の 使 用 目 的					
備 考					

注意事項

- 1 森林の土地の所在及び地番欄は、番号欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
- 2 林地台帳に記載された事項の使用目的欄は、申出者以外の者に係る森林の土地について林地台帳に記載された事項の提供を求める場合に記載することとし、「申出者が所有する共有林の施業を行うための他の共有者の氏名及び住所の把握」、「申出者が所有する森林の施業の実施に必要な境界確認のための隣接地の所有者の氏名及び住所の把握」、「森林経営計画の対象森林の拡大のための森林の土地の所有者の氏名及び住所の把握」など具体的に記載すること。
- 3 申出に当たっては、森林の土地の登記事項証明書、森林の施業又は経営の受委託の契約書、森林経営計画及びその認定書その他の森林法施行令第10条第1号から第3号までに掲げる者のいずれかであることを証する書面を添付すること。
- 4 備考欄には、法人による申出の場合であつて、代表者以外の者が申出書を持参するときには、当該申出書を持参した者の氏名、住所及び連絡先を記載すること。また、市町村から林地台帳に記載された事項の提供を受けるに当たり、希望する提供の方法があれば記載すること。
- 5 林地台帳に記載された事項は、森林の土地の権利を確定するものではなく、各種証明資料に使用することはできないことに留意すること。

29 規則第104条の5の申出書の様式

林地台帳又は森林の土地に関する地図の修正申出書

年 月 日

市町村長 殿

住 所

申出者 氏名 [法人にあつては、名
称及び代表者の氏名]

電話番号

次の森林の土地に係る林地台帳又は森林の土地に関する地図に記載の漏れ又は誤りがあつたので、森林法第191条の6第1項の規定により申し出ます。

森林の土地の所在及び地番	市 郡	町 村	大字	字	地番
修 正 を 求 め る 事 項					
修 正 を 求 め る 理 由					
備 考					

注意事項

- 1 修正を求める森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 修正を求める事項欄には、林地台帳又は森林の土地に関する地図において、修正を求める事項及び修正内容を記載すること。
- 3 修正を求める理由欄には、「相続のため」、「所有者の転居のため」、「土地の合筆・分筆のため」など具体的に記載すること。
- 4 申出に当たっては、申出者が当該申出に係る森林の土地の所有者であることを証する書面を添付すること。